

戸惑う巨人“化した中国”

——不安定な内政と揺らぐ外交方針——

大国化した中国は、国際社会が期待する「大国としての責任」を果たすことが出来ないでいる。日米同盟を改善・強化し、東南アジア各国をはじめとする中国周辺国家との連携を強化し、「国際社会との調和ある関係構築」へ中国を導き入れることが肝要だ。

一幸 一幸

▶ 静岡県立大学国際関係学部教授

大国化した中国が、まさにそれが故に、さまざま、漂っている。尖閣諸島沖での漁船衝突事件発生を受け、日中両国政府が関係改善への糸口を探る中、中国外交の命脈を握る二人の指導者（胡錦濤国家主席、温家宝首相）が菅直人首相との懇談で見せた当惑の表情は、現在の中国が置かれた苦境を物語っているかのようだ。

今年の中国政治は、政治動向に直結する大イベントが予定されていないという意味では、比較的平穩に推移しよう。しかし、それは共産党が抱える内外の課題が少ないことを意味しない。内政面では、

来年秋に予定される第一八回党大会において、スムーズな世代交代を実現させることが至上課題となっている。一方、外交面では、明らかに緊張度を高める朝鮮半島情勢への対応が喫緊の課題だ。しかし、中国は今のところ、国際社会が期待する「大国としての責任」を果たすことができないでいる。

内政

二〇〇八年の北京オリンピックに続き、中国は昨年、大きな混乱なく、二つのイベントを成功裏に開催した。動員の影響もあろうが、上海万博は万博史上最大の入場者

数を記録し、広州アジア大会で中国代表団は圧倒的な強さを見せた。中国メディアはバラ色の未来像を前面・全面に伝えるが、それが全てでないことは、改革開放政策によって一定の自由を獲得した中国メディア自身も認識しているはずだ。

「頻発する暴動」をどう見るか

指導部の政策努力にもかかわらず、所得格差の拡大に歯止めがからない。公式統計によると、都市住民と農村住民の間の所得格差は約三・三倍となっているが、実

態はその程度ではとどまるまい。長年にわたって解決の糸口を見出せない、極めて深刻な社会問題となっている。実際、報道統制が敷かれているにもかかわらず、内外メディアを通じてしばしば伝わる暴動やデモは、規模と件数において深刻さを増している。二〇〇九年には全国で九万件近い暴動が発生した。数としては農地をめぐる争いが最も多いようだが、暴動の中には「新疆7・5事件」のような民族間衝突も含まれる。

しかし、各種アンケート調査によると、中国社会の底辺で生活する人々（例えば、農民工）は、われ

われ外部の人間が「勝手に」想像するのと異なり、そうした現状を問題視せず、むしろ肯定的にとらえる傾向が強い。それは、彼らの判断基準が都市住民との比較という横軸にあるのではなく、かつての自分との比較という縦軸にあるからだ。彼らに言わせれば、「今のほうが昔よりはまだまだし」、「農村で生活するよりはまだまだし」なのである。そうした現状から判断すると、彼らの中から、社会的不満がマグマのように爆発し、流れ出すことは当面考えられない。

さらに、いまや権力・財力・知力を独占するエリート集団となった共産党を、党外の既得権益層が支持・補佐するという現在の支配体制は依然として強固だ。劉暁波氏のノーベル平和賞受賞にもかかわらず、当局の厳しい取り締まりと大衆の無関心を背景に、民主化運動が盛り上がる気配はほとんどない。そのような中国共産党にとって、体制の安定維持という点で唯一気になるのが物価の上昇である。不動産バブルに加え、農産物を中心とした食料品価格の上昇が近頃目立ち始めた。一部の作物は投機対

象にもなっているようだ。政権としては、「まだまだし」であることを人々に実感させられる程度の経済成長の確保は是が非でも実現したいところである。

習近平の中央軍事委員会 副主席就任とポスト胡錦濤

党内序列第六位の習近平(しゅうきんぺい)国家副主席が昨年十月、党と国家の中央軍事委員会副主席に選出された。

習はその直後から、軍ナンバー1としての職務の遂行を始め、ポスト胡錦濤に向けた動きがいよいよ本格化し始めた。中央政治局常務委員会入り後、次期最高指導者としての帝王学教育を受けてきた習近平の副主席就任は、多少遅れたさらいはあるが、順当なものだ。

ところで、旧聞に属するが、今回の副主席就任と異なり、三年前の常務委員会入りは、恐らく習近平自身にとっても、極めて唐突なものだった。なぜなら、中央入りによって、わずか半年前に就任したばかりの上海市党委員会書記ポストを離れることになったからである。同一ポストはある程度の期間

(念頭に置かれているのは一期五年)務め上げるといふ、近年の人事政策に照らせば、これはいかにもイレギュラーな措置だった。党の最高指導部内で何らかの「やりとり」や「取り引き」があったことをうかがわせる出来事だった。

そのため、わが国マスメディアは当時、「習近平は太子党(高級幹部子弟グループ)や上海閥の代表」として、胡錦濤に不満を持つ江沢(こうたく)民前総書記に担がれた」とか、「かつて自分の部下だった共産主義青年団出身の李克強(りくきやう)(現筆頭首相。党内序列第七位)を次期総書記ポストにつけようとしていた胡錦濤は、江沢民との権力闘争に敗れた」など、権力闘争説に熱心だった。ところが今回、一体どういうわけか、彼らは何らの疑問も示さず、習近平が二〇一二年秋から二期、計一〇年間にわたって総書記を務めるものとして論じている。かつて権力闘争説を吹聴したことを忘却したかのようである。

しかし、もし、胡錦濤が李克強を依然として総書記につけたがっているのであれば、李が総書記に就任する可能性は実は制度上まだ残

されているのである。集団指導性を志向し、彼らなりの政治的安定性を模索している近年の共産党の手法に従えば、私は、習近平は胡錦濤同様、総書記を十年間務めるものと考えますが、そのためには乗り越えねばならないハードルが一つ残っている。

現指導部(第一七期)を選出した年にあたる二〇〇七年の十月二十四日付『人民日報』は次のように報じた。それによると、一七期の政治局メンバーを選出するため、同年六月二十五日に行われた推薦投票に際して提示された被推薦者の条件には「満六三歳以下」という年齢制限があったのである。したがって、一九五三年六月生まれの習近平は、第十九期が始まるであろう二〇一七年の推薦投票時には六四歳になっている可能性もあるので、これがネックとなりうる。同期政治局メンバーの選出においても、十七期同様に満六三歳以下という年齢制限が設けられるのであれば、推薦投票の開票時期や満六三歳以下でなければならぬのは「大会開催時か推薦投票時か」などをめぐって深刻な議論が起こり、ひいては複

数のグループ間での綱引きや権力闘争に発展する可能性も残されているのである。

外交

米国の覇権的地位低下と新興国の影響力向上による、国際政治経済構造の地殻変動が続いている。

こうした状況の下、「独立自主の平和外交」の旗を掲げ、途上国の代表をもって任じ、新興国の先頭を走るのが中国である。ところが、近年、国際社会での存在感を増すにつれ、この外交方針に対して、わが国を含む周辺国を中心に、疑問の声が提起され始めた。「独立自主とは 異質性 と同義なのではないか」と。

「韜光養晦」のゆくえ

一九八九年、6・4天安門事件の発生と冷戦終結を受け、当時の最高指導者である鄧小平はその直後に、「韜光養晦」という表現に代表される外交方針を提起した。これは主として、米国の政治的圧力から身を守ることを目的としたもの

であるが、今日に至るまで中国外交全体を貫く基本方針とされてきた。「出すぎたことはせず、まずは自分のなすべきことをなす」というのが、この方針の大意である。そして、これは次のように解釈された。「社会主義体制を守るためには目立たないようにする必要がある。そして、まずは自らの最重要課題である経済発展を実現せねばならない」。

ところが、「改革開放の総設計士」と称される鄧小平は、「そうして苦境を脱した後、中国は国際社会においてどうあるべきか」について、明確なビジョンを示さなかった。中国が自他共に認める大国となる前の一九九七年に、彼はこの世を去ったのである。

「あの」米国がますます協力を必要とする大国となった現在においても、九〇年代初めの国際的孤立期に提起された「韜光養晦」政策を継続する必要性が果たしてあるのか。この点をめぐり、中国国内で議論が交わされている。思うに、胡錦濤が総書記就任以来強調している「調和」政策は、「韜光養晦」政策を彼なりに敷衍したものなのかも

知れない。しかし、「新植民地主義」とも非難される貪欲な資源外交や、強大で強い意志を有する軍事力を盾とした飽くなき海洋権益の追求姿勢から、胡が提起する調和理念を見出すことは難しい。

「軍部の台頭」説がそれなりの説得力を持つように思われるのは、二十一世紀初頭の国際社会と如何に関わっていくかについて、中国指導部が明確な青写真を描けていないことに起因するのではなからうか。その意味で、事態の本質はより深刻だ。中国外交は今、岐路に立っている。

漁船衝突事件から垣間見る中国外交の不安定さ

二〇〇六年以降、「戦略的互惠関係の構築」をうたい、安定的に推移していた日中関係だが、実は双方共に「距離感」をつかめないでいた。中国が急速な経済発展を遂げた結果、GDP規模ではほぼ横に並んだ日中両国はいかに「対等な関係」を構築していくべきか。日中両国は過去数年間この問いに回答を出すための模索を続けてき

た。ところが、外交の大方針が揺らぐ中国と政治的安定性を欠く日本。尖閣諸島近海での中国漁船衝突事件は、こうした環境の下で発生した。

ビデオ流出事件以降、日本の国内問題と化してしまった観のある今回の事件ではある。とは言うものの、「政治主導」を曲解し、官僚の役割を軽視した民主党政権の稚拙な対応と、それによる意思疎通の不十分さはあったとしても、今回の日中交渉をめぐる中国側の対応には、従来にない不可解さがあった。ここでは、温家宝首相に絡む二つの事件について指摘したい。

九月二十一日、訪米中の温家宝は米国在住の華僑華人代表らの前で、次のように述べた。「日本が船長をいまだ釈放しないことが、国内外の全中国人の憤慨を引き起こしている」、「私は日本側が直ちにかつ無条件で、船長を解放することを強く要求する。もし、日本が一方的措置を採り続けるなら、中国側はさらなる行動をとる。これによって引き起こされる一切の深刻な結果は日本側が全て責任を負うべきである」と。幸いにしてその

ような事態は発生しなかったが、国外でのこのような発言は、在外中国人に日本に対する「決起」を迫るようなものである。

好意的にとらえると、温のパフォーマンスは、ネット空間に氾濫する国内の過激な対日「世論」に先んじて強硬姿勢を示すことで、そのような言論を抑え込むことを狙ったのかも知れない。実際、中国当局は今回、国内世論をうまくコントロールしていた（もちろん、そうすることの是非は別問題である）。しか

すわ・かずゆき

外務省、北海道大学を経て、2008年より静岡県立大学国際関係学部教授。専門は現代中国の政治と外交（特に、共産党の統治システム、日中関係）。主要論文に「中国共産党の幹部管理政策—「党政幹部」と非共産党組織」（アジア政経学会『アジア研究』第50巻第2号）、「中国共産党の党内選挙制度—限定的自由化と上級党組織の権限強化」（北海道大学『メディア・コミュニケーション研究』第54号）など。HPは、<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~ksuwa/index.html/>



し、仮にそうだとしたら、それは、顔の見えない無責任なネット世論に左右されたという点で、中国外交の脆弱さを意味することになる。

第二の事例は、十月二十九日にハノイで起きた日中首脳会談「拒否」事件である。会談を行う当事者が、しかも今回は外交に関する決定権を有しているはずの首相が当事者としてその場にいるにもかかわらず、本人の意向を確認せずに会談がセットされることは一〇〇%ありえない。しかも、報道によると、中国側が会談を拒否したのは、取材陣に開催時間と場所が告げられた直後だった。外国通信社の誤報騒動が影響したのかもしれないが、首脳会談実施を決めた温家宝の判断がその直後に覆されたのである。党内序列第三位の下した決定を覆すことができる人物あるいは組織は、当然ながら極めて限定される。対日政策をめぐる、党の最上層部で見解の相違があったのではなからうか。

その後、十一月十三日に横浜で開催された「二分間の首脳会談」で、日中両国はさらなる関係の悪化にどうにか歯止めをかけた。今

後、わが国政府は、東シナ海の資源開発に関する国際約束締結交渉の早期再開など、「報復措置」の解除を根気強く求めていかねばならない。しかし、私がそれ以上に重視し、かつ危惧するのは、今回の事件とその処理を通じ、双方の国民感情が一段と悪化したのではないかという点である。実際、内閣府が行ったアンケート調査結果が既にその点を明らかにしている。

社会主義を標榜する政党は、革命の成功をもって無条件に自己を正当化する傾向があるが、中国共産党も例外ではない。建国から六〇年を経て、共産党が描く「人民の代表」なる自画像と、党外の少なからぬ人々、そして、われわれ第三国の人間が抱くイメージとの間のギャップが拡大しているように思われる。

私は昨年夏、現地調査のため、中国とは領土紛争を抱えるベトナムを訪れた。その際、現地事情に疎い私のガイド役を務めてくれたベトナム人青年は、「中国と近々戦争に陥ります。そのとき、私は家族のために戦います」と悲壮感を漂わせ

ながら、決意を語った。彼の発言をもって直ちに一般化できるわけではないが、中国指導部は、友好関係をうたう隣国の一青年から発せられる、そのような対中認識をどの程度理解しているのだろうか。

日米同盟を改善・強化し、東南アジア各国をはじめとする中国周辺国家との関係を強め、国際社会との「調和ある関係」構築へ中国を導き入れる。朝鮮半島情勢の緊迫化を受け、日本にとって、このような政策課題の重要性はますます強まるが、彼の国がその必要性を認識しなければ、われわれの努力も徒労に終わろう。

私は、中国の抱える内政問題の深刻さは外交のそれには及ばないと考えている。しかし、尖閣関連の「反日」デモで、「汚職を撲滅せよ」、「住宅高騰を抑制せよ」といったスローガンが叫ばれたように、外交問題であっても批判の矛先が内政に転化されることがある。

中国は、自らの予想をはるかに上回るペースで大国化を実現した。戸惑う巨人への対応策には、官民多様・硬軟両様あつて然るべきである。